

知立市のICT化について 賑わいづくりについて

市議会 山田圭議員



問 将来を見据えたAI（人工知能）導入の考えは。

答 AIの研究は知立市を含む県下21自治体に参加。9自治体が2業務の実証実験を行う予定。その後、検証や検討結果から有効なものであるかを判断し、今後のAIの導入について方針を

決定したい。
問 知立市のICT教育の現状は。

答 小学校7校の全普通教室に大型ディスプレイの設置。併せて教職員用としてタブレット計153台を導入。今年度、中学校3校においても同様に全普通教室に大型ディスプレイの設置、教職員用として各校9台ずつ計27台のタブレットを導入。大型ディスプレイとタブレットを繋ぎ、デジタル教材やタブレットで撮影した写真・映像をディスプレイに投影することで、子どもたちの興味・関心を引き立てる授業を行っている。



eスポーツ観戦の様子(よいとこ祭り)

問 今回よいとこ祭りで新たに実施したeスポーツを今後、知立市として取り入れていくのか。
答 障がい者も高齢者も外国人も同じルールでプレーでき、多文化共生を目指すうえで意義がある。地方創生の一環で市が推進する際は健康的に行うためのルールづくりを進めていきたい。

※エレクトロニック・スポーツの略。コンピュータゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

住み続けたいまち 知立市に向けて

民友クラブ 稲垣達雄議員



問 今年復活した「史跡八橋かきつばたまつり」に訪れた観光客数、苗の生育や花の開花状況は。

答 観光客は、一昨年の14万6千人程度に戻り、苗も元気で、花の開花も随分回復した。

問 複製ではあるが高価な「燕子花図屏風・八橋時絵螺鈿硯箱」の展示による観光客の増加は。

答 新たな観光振興を期待し購入したが、所期の目的を達成できていない。

問 来年、市制50周年を迎える。東海道松並木をかきつばたの展示会開催の提案がある。考えは。

答 予算的な問題はあるが、提案があれば聞きたい。

問 駅のホームドア設置には、膨大な予算が掛かり、国の設置基準など課題も多いが、100年に一度のまちづくり、今からでも安全確保に向け、行動すべき。

答 知立駅付近連続立体交差事業には法的設置義務はないが、新しい知立駅はホームドアを設置できる構造である。今すぐ設



ホームドア

置しなくても無駄になることはない。研究し、機運を高めたい。
問 愛知県もホームドア設置に対する補助制度を創設。今こそ「チーム知立」を形成し、鉄道事業者と共に、国への働き掛け、近隣市への協力要請を行うべき。
答 全国的な動きの中で法改正がなされると認識。

心身ともに健康な 市民生活のために

公明党 杉山千春議員



問 内閣府は今年3月、ひきこもり実態調査を発表。40歳〜64歳では、全国に61万3千人いると推定。知立市の推計される人数と支援体制は。

答 国の調査方法で推計すると354人。ひきこもりのケースとして対応した件数は6件。知立市は居場所や相談窓口となる、ひ

きこもり支援拠点づくり「ひきこもりサポート事業」を国の支援により進めていく。生活困窮者自立相談支援事業所を中心として、就労支援事業との結びつきを強化し、関係部署と包括支援センター等関係機関とネットワークの組織づくりを予定。

問 高齢者の安全運転を支援する技術開発と実用化が進んでいる。ブレーキとアクセル踏み間違いによる急発進を防ぐ「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の購入の際、高齢者を対象にした補助等の考えは。

答 国の通達待ちと近隣5市の制度導入後の課題を精査して、補助等を検討する。

問 中年期の認知症の主な要因に聴力低下がある。高額な補聴器に対する「高齢者補聴器購入助成」と認知症徘徊等による事故等への賠償に関する自治体の保険制度導入についての考えは。

答 必要性は感じていいる。市長会等で国に要望していきたい。

学校環境整備について 障がい者スポーツ推進

立志会 永田起也議員



知立小学校プール(中町)

問 学校施設は市内公共施設全体の構成比率の約半数を占めており、平成27年度が開始年度の市公共施設保全計画において遅れている状況。今後の対応は。

答 計画期間30年の保全計画は、社会情勢等の変化に応じ随時見直しも必要。既に計画と保全実施は乖離している状況で、見直

しをして実行性のある計画にしていく。

問 学校施設では老朽化したプールの整備が他市でも課題となっているが、市内学校の修繕費用は。また、メリットが多いため、民間施設利用を進めている市町村がある。今後の学校プールのあり方についての検討は。

答 平成25年の学校整備計画の中の積算では、1プール当りにかかる大規模改修費用は5千万から6千万円。民間委託または施設の集約化等は他市の状況も踏まえて検討している。現在、各学校が民間施設の利用について意見や課題をまとめている。

問 障がいを持つ人はコミュニケーション不足や情報不足となる問題が広く定義されている。そのひとつとしてスポーツのさらなる推進を求めたいが。

答 当市の障がい者スポーツは、それに特化した事業の他、市行事や教育現場でもインクルーシブな考え方で推進している。

知立市の企業誘致と中小企業・小規模事業者支援

市議会 中島清志議員



問 企業立地推進のための開発地域選定は。

答 産業立地を推進していく地区として現行の2地区に加え、広域道路ネットワークのアクセシビリティが高い地区と既に工場が集積している地区を設定したい。具体的には、西中地区、谷田地区、八橋地区と牛田インターチェンジ付近。

問 企業誘致活動の方向性は。

答 雇用確保、財政確保のため迅速に企業誘致活動を行う。

問 知立市と商工会、地域金融機関との支援体制は。

答 商工会とは商工振興事業、観光推進事業を中心に連携・調整できている。金融機関とは支援体制を充実できていない。今後、意見交換や情報共有をしていきたい。

問 商店街・発展会への街路灯設置補助について見直しは。

答 街路灯の補助対象限度額の単価については、現状に合わせて見直し検討していく。



※店舗・中小企業や起業家に向け経営全般に関する相談や具体的なサポートを行う窓口。

問 中小企業・小規模事業者支援を充実させるため、知立版ビジネスコンシェルジュを設置しては。

答 近隣の事例を勉強して知立市の身の丈に合ったビジネスコンシェルジュの確立を目指していきたい。

人権都市宣言について ひとり親の養育費について

民友クラブ 神谷文明議員



問 知立市では、人権擁護や各種ハラスメントの防止に対し、どのような事を行っているか。

答 講演会を開催し、意識啓発に努めている。また、人権擁護委員が保育園や小学校に赴き、人形劇等で人権啓発を行っている。

問 市内中学校では、人権教育について成果は上がったか。

答 全中学校で生徒会が中心となり、人権宣言を行った。

問 市制50周年を機に「人権都市宣言」を行ってはどうか。

答 行政だけでなく、市民全体で考えていかなければならない。

問 直近の全国の離婚率は35%だが、知立市はどうか。

答 昨年の離婚率は23・54%。

問 養育費とはどのようなものか。子が成人し自立するまでの必要な費用を養育しない方の親が支払うもので、子の権利。

問 離婚後養育費をもらっている家庭の割合はどれくらいか。
答 全国では24・3%。当市では33・2%。

問 明石市では保証会社と提携することにより、養育費を支払わない相手から回収する事業を始めたが、当市でも行っているか。

答 養育費を確保するのに効果的。児童扶養手当の削減に繋がら、他のひとり親家庭に新たな支援ができる。検討したい。

